

厚生労働省省内事業仕分け（特別民間法人中央労働災害防止協会）
仕分け人（6名）の評決結果

1-① 事務・事業（技術指導・援助、教育研修等）

改革案では不十分	1人	①事業そのものを廃止
	0人	②事業の効率性を高めた上で、国へ事業を移管し実施
	1人	③事業の効率性を高めた上で、自治体へ事業を移管し実施
	1人	④事業の効率性を高めた上で、民間へ譲渡又は委託し実施
	0人	⑤事業を分解し、国、自治体、民間へ譲渡
6人	3人	⑥法人で事業継続するが、更なる見直しが必要（実施方法の見直し・補助金の削減など）
改革案が妥当 0人		—

<具体的な意見>

【①事業そのものを廃止】

- ・ 必要性・効果の検証がなされていない。効果が不明な事業に公費投入はいかがか

【④事業の効率性を高めた上で、民間へ譲渡又は委託し実施】

- ・ 研修内容を民間と差別化していると言うが、あまりわからない。この事業内容ならば、民間へ移管できる。

【⑥法人で事業継続するが、更なる見直しが必要（実施方法の見直し・補助金の削減など）】

- ・ 中災防が果たした労災件数、保険財政に対する効果測定をすべき。
- ・ 国費投入する以上、活動の効果について検証が必要

1-② 事務・事業（労働者の健康保持増進等（委託事業））

改革案では不十分	2人	①事業そのものを廃止
	0人	②事業の効率性を高めた上で、国へ事業を移管し実施
	0人	③事業の効率性を高めた上で、自治体へ事業を移管し実施
	0人	④事業の効率性を高めた上で、民間へ譲渡又は委託し実施
	0人	⑤事業を分解し、国、自治体、民間へ譲渡
6人	4人	⑥法人で事業継続するが、更なる見直しが必要（実施方法の見直し・補助金の削減など）
改革案が妥当 0人		—

<具体的な意見>

【①事業そのものを廃止】

- ・ 事業者に委ねるべき

【②事業の効率性を高めた上で、国へ事業を移管し実施】

- ・ 現場に近づいた形の活動が重要。現場に近い自治体との連携を行うべき。補助事業の社会貢献についての評価を。

【⑥法人で事業継続するが、更なる見直しが必要（実施方法の見直し・補助金の削減など）】

- ・ 補助金の削減を検討すべき。
- ・ 中災防が果たした労災件数、保険財政に対する効果測定をすべき。
- ・ 事業主の責務（負担）で実施すべき内容も含まれていると考えられる。また、所期の目的は達成されたと思われることから、公費投入割合など見直す必要がある。

1-③ 事務・事業（化学物質の有害性（発がん性等）調査のための試験（委託事業））

改革案では不十分	0人	①事業そのものを廃止
	0人	②事業の効率性を高めた上で、国へ事業を移管し実施
	0人	③事業の効率性を高めた上で、自治体へ事業を移管し実施
	2人	④事業の効率性を高めた上で、民間へ譲渡又は委託し実施
	0人	⑤事業を分解し、国、自治体、民間へ譲渡
6人	4人	⑥法人で事業継続するが、更なる見直しが必要（実施方法の見直し・補助金の削減など）
改革案が妥当 0人		—

<具体的な意見>

【④事業の効率性を高めた上で、民間へ譲渡又は委託し実施】

- ・ 筋が異なる。違和感を覚える。

【⑥法人で事業継続するが、更なる見直しが必要（実施方法の見直し・補助金の削減など）】

- ・ 事業の必要性は理解するが、効率化を。
- ・ バイオアッセイ研究所については、中災防でやるべきか、安衛研に委託可能かを検討すべき。
- ・ 委託先、金額を見直す必要がある。

2 組織・運営体制

改革案では不十分 5人	0人	①廃止
	0人	②他独法との統合・移管
	5人	③更なる見直しが必要(人員・管理費・余剰資産、組織など)
改革案が妥当 1人	—	

<具体的な意見>

【③更なる見直しが必要(人員・管理費・余剰資産、組織など)】

- ・ 人員・組織の見直しは必要である。役員、職員のさらなる削減について検討を。
- ・ 時代が変わっている中で、この組織がどうあるべきか根本的な検討が必要。焦点を絞って選択と集中の徹底を
- ・ 人件費の実態把握が不十分。現役出向含め、公務員出身者を削減すべき。
- ・ 目的である「労働災害の防止に寄与」について具体的検証が必要である。特に労災特会への財政的寄与については数字で効果を説明いただくべきと考える。これによって、人件費の評価や、ガバナンスのチェックができるようになる。
- ・ 人件費補助ありきの人員・組織となっていないか。
- ・ 非常勤役員のさらなる大幅な削減を。
- ・ 補助金の不適正使用があるなど、透明性に疑問。ガバナンスの充実及びコンプライアンスの徹底を。